NO106 （2011年7月・8月）

たんぽぽだより　検索

暮らし・福祉・教育優先の市政をめざして
みんなが
ほんでよかった
と思える川西市に・・・

たんぽぽだより

日本共産党川西市議会議員　黒田みち

市会議員団控え室 TEL740－1111（内線4020）
直通FAX759－1811
黒田みち事務所　TEL 795－4760
たんぽぽだよりブログ
http://kurodamich,exblog,jp

委託企業へ法令の順守を

市が支払う「委託料」は一般会計４６０億円の１割、４６億円にも達しています。

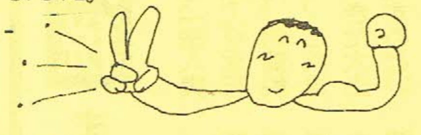
委託先企業は当然、法令を遵守すべきで、市も委託した責任を免れません。

ところが、ある委託企業の労働者は、雇用契約も有給休暇もない。あげくは、雇い止めを通告されました。

本人は組合に入って交渉、職場復帰できましたが、こうした事例を起こさないよう、市の責任が問われます。

また、企業に支払われた委託料には、人権費・経費・企業利益が含まれますが、例えば直接雇用で３００万円払った方が、市の出費は少なくて済むという面も。安易な民間委託に対する見直しを求めました。

市は「今年度から労働関係法令などの誓約書を提出させ、実態を把握、対策を強化する」と答弁しました。



東日本大震災から何を学ぶか

病院の拡充、「公務」の役割向上などで討論

６月議会（続報）

大震災と原発事故に遭遇し「自治体として本当に住民を守りきれるかどうか、が試される時代になった」。そんな思いから6月議会で7項目にわたって質問・討論しました。たんぽぽ前号で福井県にある原発、一庫ダム問題などを報告しました。今号は続報です。

公務員は減らさず増やせ

今回の大震災と原発事故から、住民の命とくらしを守る自治体として教訓にすべきことはたくさんあります。

「効率」の名の下に進められてきた「公務員削減」「施設の集約」が住民にとって良かったのかどうか、もそのひとつです。

被災地では、自治体職員（消防・病院・ごみ等含む）や消防団などが自ら被災しながらも懸命に救援・復興に当たり・大きな役割を発揮しています。「川西でも、安全・安心の街づくりのためには、これ以上の削減をやめ、拡充すべき」と提起しました。

川西病院は拡充を

同様に、被災地の医療機関も住民の命を守るため懸命に努力されています。

国はこの間、僻地や効率の悪い公的病院の撤退、集約化を進めてきましたが、これでは住民の命を守れないことがはっきりしました。

川西市は市立川西病院のあり方を検討していますが、命を守り、地域医療の拠点である川西病院は拡充するべきであることを強く求めました。

傍聴者の名簿記載を廃止へ

市民が議会や審議会を傍聴することは大いに奨励すべきこと。それを促進するためにも傍聴する際の名簿記載をやめることと資料配付の充実が必要です。

「会議の秩序維持のために名簿は必要。電話は省く」との答弁でしたが、「個人情報保護条例にも抵触するし、より開かれた審議会とするためにも廃止」を求めました。

＊その後開催の「参画と協働」審議会において、名簿廃止を確認、意思形成過程の資料も傍聴者全員に配布されました。

中央北地区　医療施設の導入
資金計画、透明性の確保を

中央北地区の土地区画整理事業に対する県の認可（3月）を受け、市は医療施設の導入など開発計画を発表しました。

10年間で95億円を投じる予定です。

日本共産党議員団は、「財政悪化を招く無謀な開発」の凍結を求めてきましたが、ここまで進んできた段階で今回、住民に喜ばれる内容にし、事業費の捻出や資金の使い方を透明に、という立場で質問・討論しました。

病院の導入は、住民の要望でもあり、議員団も要求してきましたが、まだ、方針だけで、詳細・内容は未定です。

また、質疑を通じても「市が損ばかりし、事業費も生み出せない」ということになりかねない危惧が残ります。

今後、十分な情報・資料提供、説明責任を果たすよう強く求めました。

・・・6月議会・・・

☆小６まで通院医療費３分の１補助（１０月から新たに）
☆４０歳～６０歳、大腸がん無料検診クーポン郵送（５歳きざみ）
☆清和台・川西南中学校耐震化進む
＊国へ「子ども・子育て新システム」に対して意見書を提出しました。　（意見書提出反対は民主市民クラブ）

黒田　みち　「私の歩み」

世の中捨てたもんやない

毎週　日曜日　更新

「開ける前から泣きそうになります。NO1は、ショックでした。「つながりを大事に・・・」黒ちゃんの原点が見えたような気がしました。」　・・・読者より・・・

黒豆のつぶやき

アフガニスタンで水路を掘ったペシャワール会、中村哲医師をテーマにした「ドクターサーブ、大阪・神戸憲法ミュージカル」が10月に公演される。練習日、西谷文和さん（フリージャーナリスト）が、アフガンの映像とお話をして下さった。

こども達の大好きな可愛い人形の形をした「地雷」が降ってくるのだと。肉親や腕、足を奪われ、劣化ウラン弾による異常出産、がん発生が多発。戦争の下で30年間もくらしている。

劣化ウラン弾の材料は、原子力発電所から出てくる「放射性廃棄物（死の灰）」だと。九州電力のやらせメール、原発への報道規制。

私達は、真実を知らなければならない。人殺しの加担はしたくない。

みんな、繋がっている。

ご意見・ご要望をおきかせください

これじゃ一体改悪だ 消費税は10% 福祉ばっさり

医療	●外来で1～3割の窓口負担の上に定額負担 ●カゼ薬など市販薬に類似した医薬品の患者負担増 ●70～74歳の窓口負担増（1割→2割） ●国民健康保険料（税）値上げにつながる市町村国保の広域化 ●後期高齢者医療制度を廃止せず差別を温存
介護	●介護保険のサービスを受ける人を減らす ●特別養護老人ホームなどの施設建設を抑制し、在宅へ移行（利用者負担が高い高齢者住宅などを推進）
年金	●支給開始年齢の繰り延べ検討（65歳を68～70歳に） ●年金をさらに減額することを検討（物価や賃金の下落以上に引き下げ）
子育て	●保育への公的責任なくす「新システム」実施（保護者と保育所が直接契約、株式会社の参入促進など）
その他	●生活保護の見直し（支給水準引き下げなど） ●共通番号制度の導入（2015年開始、社会保障の給付抑制狙う）

税率アップ際限なく

民主党政権が消費税を当面10%（現在5%）に増税する方針を決めました。政府・与党の「社会保障・税一体改革成案」（6月30日決定、1日に閣議報告）で打ち出したもの。その内容を見ると、増税の上に社会保障も悪くするという「一体改悪」なのです。

「まずは、2010年代半ばまでに段階的に消費税率を10%まで引き上げ（る）」

当初の案では「2015年度まで」としていました。成案は「2010年代半ばまで」と言い換えたものの、消費税増税の方針は変わりません。

しかも、税率10%は第一歩です。成案には、消費税率を際限なく上げていく仕掛けが盛り込まれているからです。

「社会保障給付に要する公費負担の費用は、消費税収を主要な財源として確保する」というのがそれ。〝社会保障の財源は消費税で賄う〟ということです。

社会保障に国と地方自治体が出すお金は、これから増えていきます。政府の推計では、2011年度の40兆円から、25年度には61兆3千億円に増えます。

この全体を消費税で賄えば20%を大きく超えます。（1%＝2兆7千億円で計算）

「2010年代半ばまで」に消費税をまず10%に、その10年後には20%以上にということになりかねません。

民主党の岡田克也幹事長も「将来的にさらなる上乗せということも念頭に置いている」と発言しています。（4日の記者会見）

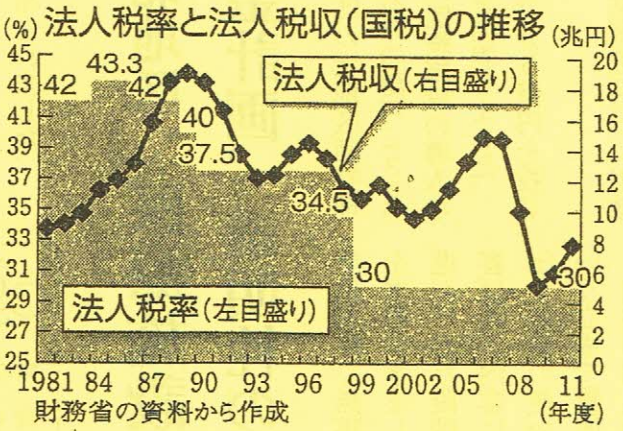
消費税は、低所得者ほど負担が重くなる不公平な税金です。

社会保障の財源を消費税と結びつければ、際限のない消費税増税か、嫌なら社会保障をもっと削れということになってしまいます。金あまりの大企業や富裕層に税負担拡大を求める道も閉ざす結果になります。

法人税 またまた減税

一方で成案は、「法人実効税率の引き下げを行う」としました。消費税大増税の一方で、これまで減税を重ねてきた大企業にさらに減税するというのです。

これらの「税制抜本改革」について、成案は今年度中に「必要な法制上の措置を講じる」としています。来年3月までに消費税増税法案を強行しようというものです。



財務省の資料から作成

自公路線を引き継ぐ

成案がいう「社会保障の機能強化」は、低所得者の介護保険料軽減など一部の「充実」と引き換えに、国民に社会保障給付の削減、負担増を押しつける内容です。（表）

政府の計算では、社会保障の「充実」による公費の増加は、15年度で約2兆7千億円。消費税を5%増税しながら、その1%分にすぎません。

社会保障を口実に消費税を増税する方針は、自民・公明政権時代の「社会保障国民会議」（08年）、「安心社会実現会議」（09年）で打ち出されたものです。

今回の成案では、この二つの会議をあげ、「議論の積み重ねを尊重」すると明記。自公政権の路線を引き継ぐことを明確にしました。

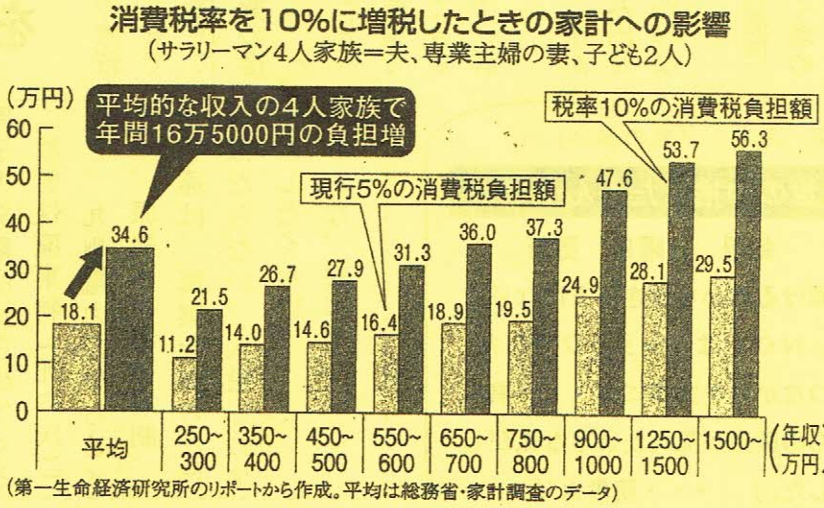
財界要求と一致

財界も消費税増税に大賛成です。日本経済団体連合会の米倉弘昌会長は「消費税率をできるだけ速やかに、まずは10%まで引き上げるべきだ」「改革の大きな枠組みについては、経団連の考えと一致する」と評価。しかし、社会保障給付の「効率化・重点化の視点が薄い」として、いっそうの社会保障削減を要求しています。（6月の講演、日本経団連ホームページから）

日本共産党の志位和夫委員長は記者会見（6月30日）で、政府・与党の成案について「社会保障を切り捨てておいて、一方で消費税を上げるというのは、誰が考えても言語道断で成り立たない」と批判。「絶対に許せない方向なので、反対する国民的たたかいをおこしたい」と表明しました。

そして、社会保障の財源については、軍事費など不要不急の浪費や大企業・大資産家への行き過ぎた減税にメスを入れることを強調しました。

しんぶん赤旗
日刊● 月2,900円
日曜版● 月 800円
お申し込みは黒田みちまで
TEL/FAX 790-3055



（第一生命経済研究所のリポートから作成。平均は総務省・家計調査のデータ）